

令和7年度重要施策提案・要望 政府予算案反映状況調査

令和7年4月末現在 ※金額の単位は、百万円

《最重点項目》

I. 人口減少対策

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
1	人口減少対策の抜本的強化について 人口減少の基調を変える総合的な取組の推進 石破政権の看板政策に掲げる地方創生2.0の推進のため、「基本的な考え方」が示されるとともに、新たに自由度の高い事業を行うことができる交付金が創設され、予算額が前年度比倍増の2,000億円に加え令和6年度補正予算でも1,000億円が計上された。今後とも、人口減少の基調を転換させるための地域の実情に応じた取組みへの支援の拡充を求めている。			
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	100,000 [5補正73,500]	120,000 (1.20)	200,000 [6補正100,000] (2.00)
	【内閣府】			
2	少子化対策・子育て支援の充実について (1) 都市と地方の格差を生じさせない全国一律による経済的支援制度・医療費助成制度の拡充 - 妊婦に対して、妊婦であることの認定後に5万円及び妊娠している子どもの人数に5万円を乗じた額を支給する「妊婦のための支援給付」や「1か月児」及び「5歳児」健康診査費用助成の新設、児童扶養手当の拡充(所得限度額の引き上げ、多子加算の増額)が創設されている。 - 全国の各地方公共団体が地方単独事業として実施しているこども医療費に対する助成事業を全国一律の制度とすることについては、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。 (2) 県と市町が連携して取り組む少子化対策に対する財源措置 「こども未来戦略」を踏まえ、加速化プランを本格的に実施し、予算規模3.6兆円(国・地方合計)のうち3.0兆円程度(8割強)が実現される見込みであり、こども家庭庁の総額としての予算額は増額されている。要望事項である県・市町独自の取組みに対する財源措置は、地域少子化対策重点推進交付金の予算額が若干減となった一方、自治体間連携を伴う取組、若い世代の描くライフデザイン支援のメニューが追加(補助率3/4)され、利用の幅が広がっている。			
	地域少子化対策重点推進交付金	1,000 [5補正9,000]	4,500 (4.50)	1,000 [6補正8,300] (1.00)
	【こども家庭庁】			
	出産・子育て応援交付金(6年まで)	62,400	—	—
	【こども家庭庁】			
	妊婦のための支援給付交付金(7年度から)	—	81,600 (1.31)	81,600 (1.31)
	【こども家庭庁】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
3	女性活躍・仕事と家庭の両立を推進する取組の充実・強化について			
	(1) 女性活躍・仕事と家庭の両立を推進する企業等への支援の充実			
	国において、関連法の改正がなされ、育休時の給付金の引き上げ（現行：手取り8割相当→10割相当へ）、3歳から小学校入学までの子どもを持つ従業員に対するテレワーク等の柔軟な働き方を実現するための措置の全企業への義務付け、男性育休取得率の公表義務の対象拡大（現行：従業員1,001人以上→301人以上）などが、2025年4月より順次施行される予定であり、育児や介護をしながら働く人の支援強化に向けた制度見直しが進むとともに、両立支援に取り組む企業への助成金が約2倍の要求額となっている。			
	(2) 男女間賃金格差の是正に向けた取組の強化			
	国において、男女間賃金格差の公表を義務付ける企業の拡大（現行：従業員301人以上→101人以上）について検討が進められているほか、格差の大きい5つの業界における解消に向けた行動計画の策定が進むなど、男女間賃金格差の是正に向けた取組みが加速している。また、女性活躍推進法の延長、女性管理職比率の公表の義務化（現行：義務化なし→従業員101人以上）などの検討が進められている。			
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	100,000 [5補正 73,500]	120,000	200,000 [6補正 100,000]
	【内閣府】		(1.20)	(2.00)
	民間企業における女性活躍促進事業	190	240	240
	【厚生労働省】		(1.26)	(1.26)
	両立支援等助成金	18,100	35,800	35,800
	【厚生労働省】		(1.98)	(1.98)
	中小企業育児・介護休業等推進支援等事業	340	330	330
	【厚生労働省】		(0.97)	(0.97)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
4	地域力の創造について [1] 地域を担う人材力の強化 (1) 地域おこし協力隊制度の充実強化 - 道府県の取組への特別交付税措置や隊員受入時における空き家改修への財政措置については実現していないものの、地域おこし協力隊の推進に要する経費について、令和6年度補正予算で1.5億円が措置され、戦略的な広報の取組強化や課題を抱えている自治体に対する伴走支援の強化に取り組むこととなっているほか、令和7年度予算では前年度と同額の2.5億円が措置され、制度に取り組む自治体への支援強化が図られている。 (2) 過疎地域における多様な担い手の確保 - 特定地域づくり事業推進交付金に係る令和7年度予算について、前年度と同額の5.6億円が措置され、今後も増加が見込まれる事業協同組合制度の弾力的な予算対応のため、内閣府の事務の期限も令和11年度末までの5年間延長された。 - 地域運営組織に対する支援措置の拡充には至っていないものの、大学等と地域が連携して地域課題解決プロジェクトのモデル事例の創出・横展開及びプラットフォームの構築を推進し、地域の担い手の確保や将来的な地域おこし協力隊等への参画を推進する「大学等連携地域課題解決プロジェクト経費」について令和6年度補正予算で2.8億円が措置され、多様な主体との連携・協働に向けた取組みが進められている。			
	地域おこし協力隊の推進に要する経費	250	400	250 [6補正150]
	【総務省】		(1.60)	(1.00)
	特定地域づくり事業の推進	560	560	560
	【総務省】		(1.00)	(1.00)
	大学等連携地域課題解決プロジェクト経費		430	— [6補正280]
	【総務省】		(皆増)	(皆増)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
[2] 企業版関係人口の創出・拡大に向けた支援 企業版関係人口の創出・拡大に向けた支援 ・ テレワークの普及・推進に関して、本県が要望している地方と企業とのマッチング支援の強化については、企業・自治体・総務省・観光庁などが参加する「テレワーク・ワーケーション官民推進協議会」内にマッチング支援・相談窓口が設けられているほか、働き方改革に関するイベント内で、企業と自治体のマッチング会が開催されている。 ・ 官民連携により自治体・企業双方のマッチングを支援する地域活性化起業人マッチング支援プラットフォームの構築のため、令和6年度補正予算で1億円が措置されたほか、令和7年1月には自治体担当者が起業人募集のプレゼンを行うオンラインマッチングイベントも開催されている。				
地域活性化起業人推進事業		50	70	—
【総務省】			(1.40)	[6補正100]
テレワーク普及展開推進事業		260	230	—
【総務省】			(0.88)	
地方創生テレワーク推進事業		120	115	85
【内閣府】			(0.96)	(0.71)
関係人口創出・拡大のための対流促進事業		70	80	56
【内閣府】			(1.14)	(0.80)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
5	きめ細かな不登校対策等の推進について (1) 不登校児童生徒の個々の状況に応じた多様な支援の充実 ・ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実やいじめ・不登校支援等に関する委託調査研究等は示されているが、フリースクールの指導内容の充実と安定的な運営を図るための補助制度の創設は示されていないため、引き続き情報収集を行う。 ・ 本県の校内サポートルームにおける成果等を踏まえ、校内教育支援センター支援員の配置に対して新規で4億円が計上され、教育支援センターにおけるアウトリーチ支援や保護者支援など機能強化が示されているが、引き続き情報収集を行う。 (2) 校内教育支援センター設置に伴う教職員の配置に係る制度改正 ・ 校内教育支援センターの設置促進・機能強化事業が新たに示され、校内教育支援センター支援員の配置事業が新設されたが、校内教育支援センター設置に伴う教職員の配置に係る制度改正については示されていないため、引き続き情報収集を行う。 (3) 学びの多様化学校としての分教室設置に係る制度改正 ・ 学びの多様化学校の設置準備・設置後の運営支援は要求されているが、本校と同一校種の敷地内に設置する校内教育支援センターを学びの多様化学校の分教室として認めるよう制度改正することのほか、オンライン授業を授業時数に計上することや「指導要録上の出席扱い」ではなく「出席」とする制度改正については示されていないため、引き続き要望していく必要がある。 (4) いじめの重大事態等の対応に向けた外部専門家の活用 ・ 「いじめ対策マイスター制度のモデル構築推進事業（文部科学省）」として、教育委員会（5都道府県、15市町を予定）を対象に、新たに警察OB・OG等の多職種の専門家をいじめ対策マイスターとして配置することが示されているが、重大事態の対応については示されていないため、引き続き要望していく必要がある。 ・ 「地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進（こども家庭庁）」として、自治体の首長部局を対象に、いじめの相談から解決まで関与する手法等の開発・実証及び「いじめ調査アドバイザー」による自治体等への調査委員の人選、調査方法に係る相談に対する助言について示されているが、重大事態発生時の教育委員会との連携方法については示されていないため、引き続き情報収集を行う。			
	校内教育支援センター支援員の配置事業		1,130	400
	【文部科学省】		(皆増)	(皆増)
	専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等	8,680	10,624	9,295
	【文部科学省】		(1.22)	(1.07)
	いじめ対策・不登校支援等に関する調査研究	47	250	335
	・ いじめ対策マイスター制度のモデル構築推進事業	の内数※	のうち160	[6補正301]
	【文部科学省】		(皆増)	(7.13)
	専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等	8,680	10,624	9,295
	・ SNS等を活用した教育相談体制の整備推進	の内数※	の内数※	[6補正149]
	【文部科学省】		(1.22)	(1.07)
	地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進			10
	【こども家庭庁】	[5補正410]		[6補正410] (皆増)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
6	教員の働きがいのある魅力的な職場づくりについて (1) 教職員定数の充実 - 教職員定数の改善については、小学校における教科担任制の拡充、第6学年の35人学級の推進、中学校への生徒指導担当教師の配置等により、令和7年度予算において5,827人増員されている。増員のおよそ4割が多様化する諸課題への追加的配置である「加配定数」となっており、恒久的な措置ではないため、引き続き「基礎定数」の引き上げによる実質的な教職員定数の改善を要望し、教員の業務負担軽減を図る必要がある。 (2) 支援スタッフの配置促進 - 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置については、28,100人と昨年と同様であるが、補助単価（1,000円→1,055円／時間）が引き上げられた。また、副校長・教頭の学校マネジメントに係る業務を支援する支援員の配置については300人増の1300人と拡充、学習指導員等の配置については1,800人減の9,200人、また、新たに不登校傾向の児童生徒の支援のための校内教育支援センター支援員の配置について2,000校が計上されており、多様な支援スタッフを配置するための経費が要求されている。 (3) 部活動改革に向けた支援の拡充 - 中学校の部活動指導員の配置については、運動部、文化部合わせて238人増の16,251人(運動部:13,178人、文化部:3,073人)と拡充されているが、高等学校の部活動指導員に対する補助対象の拡大については示されていないため、引き続き情報収集を行う。 - 合同部活動など部活動の広域化に伴う地域間交通手段への支援については示されていないため、引き続き情報収集を行う。 - 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業では、16億円と拡充され、今年度と同様に、地域スポーツ・文化芸術活動の推進体制等の下で、拠点校における活動充実に向けた実証事業を実施し、関係団体や市町等との連絡調整に係る体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等を推進することが示されているが、2年目、3年目となる場合は原則国費以外(受益者負担や自主財源)等との組み合わせによる検証とされている。 (4) 教員確保に向けた奨学金返還支援制度の創出 - 国は大学院を修了し、教員として採用された者を支援対象としているが、抜本的な教員確保対策としては、大学の学部卒業生を対象とするなど、引き続き対象者の拡充に向けて要望が必要である。			
	「令和の日本型学校教育」の実現に向けた教育環境整備（義務教育費国庫負担金）	1,562,700	1,580,700	1,621,000
	【文部科学省】		(1.01)	(1.04)
	学校における支援スタッフの配置支援 補習等のための指導員等派遣事業	12,100	16,300	11,600
	【文部科学省】		(1.35)	(0.96)
	学校における支援スタッフの配置支援 校内教育支援センター支援員の配置事業（新規）		1,130	400
	【文部科学省】		(皆増)	(皆増)
	部活動支援員の配置	1,800	2,000	1,800
	【文部科学省】		(1.11)	
	地域クラブ活動への移行に向けた実証・地域における新たなスポーツ環境の構築等	1,500	4,900	1,900
	【文部科学省】		(3.27)	[6補正2,900] (1.27)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
7	医師確保対策について [1] 医師確保対策の充実強化 (1) 新興感染症の感染拡大を見据えた医師養成の仕組みの構築 「新興感染症対応力強化事業(6補正)」において、都道府県と協定を締結する医療機関における感染症の対応に適した個室病床、病棟のゾーニング等への支援、感染対策等に関する医療従事者等の研修への支援に関する予算が確保されている。 (2) 医師の偏在を是正するための義務や規制を伴う仕組みの構築 - 令和6年12月25日付けで「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」が策定・公表されたほか、「重点医師偏在対策支援区域(仮称)における診療所の承継・開業支援事業(6補正)」及び「医師偏在に向けた広域マッチング事業(6補正)」が令和6年度補正予算に計上されている。制度の詳細等について、情報収集に努めるとともに、医師の偏在是正対策に関しては、国の責任において、義務や規制を伴う抜本的、かつ実効性のある仕組みを構築するよう、強く要望していく必要がある。 (3) 総合診療専門医研修・教育体制の充実 「総合的な診療能力を持つ医師育成の推進事業」において、医学教育から卒後の専門医研修以降のキャリア支援まで継続的に行うことにより、医師の偏在是正を一層推進させるとして予算の拡充が図られている。			
	新興感染症対応力強化事業			[6補正8, 520]
	【厚生労働省】			
	重点医師偏在対策支援区域(仮称)における診療所の承継・開業支援事業			[6補正10, 161]
	【厚生労働省】			
	医師偏在是正に向けた広域マッチング事業			[6補正161]
	【厚生労働省】			
	総合的な診療能力を持つ医師育成の推進事業	303	562	455
	【厚生労働省】		(1.85)	[6補正107] (1.50)
	[2] 災害医療従事者の育成・確保への支援 災害医療従事者の育成・確保への支援 災害医療体制の推進として、DMATの体制整備に係る事業等、医療提供体制推進事業費補助金が計上されている。令和7年度は概ねこれまでと同様の事業内容等であり、今後の国の動向を注視するとともに、引き続き地域の実情に沿った補助内容に応じた交付が十分に受けられるよう、要望・協議を行っていく。			
	災害医療体制の推進	医療提供体制推進事業費補助金 261億円の内数	医療提供体制推進事業費補助金 271億円の内数	医療提供体制推進事業費補助金 267億円の内数
	【厚生労働省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
8	ドクターヘリの運航に対する支援等について ドクターヘリの運航に対する支援等 - ドクターヘリ導入促進事業の補助対象については、対象範囲が示されておらず、本県が求める対象経費の拡充についてさらに確認が必要であるため、今後の国の動向を注視していく。 - ドクターヘリ導入促進事業としては、99億円と前年度予算額より増額要求されているが、例年、医療提供体制推進事業費補助金全体では、交付率が100%に満たないため、県の裁量により事業間での流用で対応している状況にあり、本県の必要額に応じた十分な予算措置がされているか、今後の国の動向を注視していく。			
	ドクターヘリ導入促進事業	9,509 (医療提供体制 推進事業費補助 金261億円の内 数)	10,000 (医療提供体制 推進事業費補助 金271億円の内 数)	9,877 (医療提供体制 推進事業費補助 金267億円の内 数)
	【厚生労働省】		(1.05)	(1.04)
9	災害・感染症対応医療機関の危機対応機能強化と経営健全化に係る財政支援の拡充について (1) 危機に備えた平時からの態勢整備への支援 - 災害時等に必要な医療機器の整備に係る新規予算は確認できないが、引き続き情報収集に努める。なお、これまでの事例から、災害発災時等において臨時的に予算措置される可能性はある。 感染症対応に関しても当初予算では確認できないが、令和6年度補正予算で、今後の新興感染症の発生に備え、県と協定を締結する医療機関の施設・設備整備を支援(設備整備は更新を対象に追加)するため、85億円(対前年度比0.58倍)が計上された。なお、配分見通し等について引き続き情報収集を行う。 (2) 社会情勢の変化に応じた迅速な財政措置 - 社会情勢の変化に応じた臨時的な診療報酬の改定を求めるものであるため、令和7年度の当初予算には反映されていない。 ただし、令和6年度補正予算には、重点支援交付金(内閣府)の推奨事業メニュー(0.6兆円)に医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援が盛り込まれている。			
	新興感染症対応力強化事業	[5補正14,800]		[6補正8,500]
	【厚生労働省】			
	重点支援地方交付金(推奨事業メニュー)			[6補正600,000]
	【内閣府】			

《最重点項目》

Ⅱ. 防災・減災対策

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
10	西日本豪雨災害により被災したかんきつの産地の復興について 西日本豪雨災害により大きな被害を受けたかんきつ産地の創造的復興に向けた再編復旧の取組への支援 - 再編復旧4地区の推進に必要な予算については、農業競争力強化基盤整備事業全体で前年度当初予算額とほぼ同額の678億円が確保された。再編復旧地区への配分の見通しについて、引き続き情報収集を行う。 - 再編復旧4地区における雨よけハウス等の施設設置に関する補助制度については、令和6年度補正予算で産地生産基盤パワーアップ事業に110億円が計上された。支援内容について、引き続き情報収集を行う。			
	農業競争力強化基盤整備事業	67,795	81,443	67,763
	【農林水産省】	[5補正89,104]	(1.20)	[6補正98,840] (1.00)
	産地生産基盤パワーアップ事業			
	【農林水産省】	[5補正31,000]		[6補正11,000]

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
11	肱川緊急治水対策の推進について 河川改修や内水対策、山鳥坂ダム建設、野村ダム改良を推進するための事業費の確保及び整備推進 ○ 県管理区間の河川改修を推進するための事業費の確保 ・ 県管理区間の大規模特定河川事業及び事業間連携河川事業の内示は、大規模特定河川事業167百万円、事業間連携河川事業246百万円で必要額が概ね確保されている。 ○ 国管理区間の河川改修や内水対策の推進 ・ 国管理区間の河川整備及び排水機場等の内水対策事業の内示は、河川改修事業8億5,200万円、内水対策事業3億4,400万円で必要額が確保されている。 ○ 山鳥坂ダム建設及び野村ダム改良事業の推進 ・ 山鳥坂ダム建設事業は、事業費66億100万円（対前年度比1.29倍）計上されており、令和6年度補正予算と合わせ、ダム本体工事や付替県道工事の推進を図るための必要な事業費が確保されている。 野村ダム改良事業は事業費38億9,300万円（対前年度比0.96倍）計上されており、放流設備増設工事の推進を図るための必要な事業費が確保されている。			
	治水事業	852,184 [5補正307,247]	1,012,006 (1.19)	859,986 [6補正318,223] (1.01)
	【国土交通省】			
	防災・安全交付金	870,652 [5補正295,380]	1,040,491 (1.20)	846,955 [6補正350,593] (0.97)
	【国土交通省】			
	山鳥坂ダム建設事業	5,105 [5補正2,343]	不明	6,601 [6補正1,940] (1.29)
	【国土交通省】			
	野村ダム改良事業	4,038	不明	3,893 (0.96)
	【国土交通省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
12	南海トラフ地震・津波避難対策の推進について (1) 能登半島地震の検証等を踏まえた課題への対応 ・ 能登半島地震の教訓を踏まえ、令和6年度補正予算において、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」(地域防災緊急整備型)が創設され、避難所の生活環境改善をはじめ、防災・減災に必要な資機材等の整備に対する財政措置が講じられた。 (2) 南海トラフ巨大地震に備えた地震・津波避難対策の推進 ・ 内閣府において、南海トラフ地震に対する応急対策活動等の推進や、南海トラフ地震臨時情報の普及にかかる検討等、防災意識の向上・維持に必要な対策の調査検討に係る経費が計上される見通しであるが、詳細は不明であるため引き続き情報収集を行う。 ・ 国土交通省において、事前防災・復興まちづくりへの支援強化に係る経費が計上される見通しであるが、詳細は不明であるため引き続き情報収集を行う。			
	事前防災の充実をはじめとする災害対応力の強化 【内閣府】	248	不明	3,928 (15.84)
	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (地域防災緊急整備型) 【内閣府】			— [6補正100,000]の内数
	防災対策の充実 【内閣府】	6,272	不明	7,968 (1.27)
	安全・安心、防災・減災・復興まちづくり 【国土交通省】	不明	不明	不明
13	地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進について [1] 大規模災害から住民の生命・身体及び財産を守るための防災・減災対策の総合的な推進 (1) 頻発化・激甚化する豪雨災害に備える避難対策等の推進 ・ 内閣府において、住民の主体的な避難行動の促進や避難情報等の充実に向けた経費が計上される見通しであるが、詳細は不明であるため引き続き情報収集を行う。また、気象庁においては、線状降水帯発生予測情報の更なる精度向上に向けた経費が計上されている。 (2) 災害対応業務等の標準化の着実な推進 ・ 総務省において、自治体の災害対応能力の強化に係る経費が計上される見通しであるが、詳細は不明であるため引き続き情報収集を行う。 (3) 陸上自衛隊松山駐屯地の拡張及び周辺地域道路整備の着実な推進 ・ 防衛省において、県内における自衛隊施設の整備については約4億円が計上されており、引き続き事業の着実な推進を要望する必要がある。			
	防災対策の充実 【内閣府】	6,272	不明	7,968 (1.27)
	線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組強化 【気象庁】	16	517 (32.31)	40 [6補正20,110] (2.50)
	自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 【総務省】	不明	不明	不明
	【愛媛県】自衛隊施設の整備 【全体】基地対策等の推進(周辺環境整備) 【防衛省】	513,800	536,100 (1.04)	400 536,100 (1.04)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
13	[2] 地域の安全・安心を確保するための社会資本整備の推進 (1) 社会資本整備に必要な予算の総額確保 「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」に重点を置いて取り組むことを基本方針とし、社会資本整備総合交付金を4,874億円（対前年度比0.96倍）、防災・安全交付金を8,470億円（対前年度比0.97倍）計上されており、本県にとって必要な予算額の配分について引き続き情報収集を行う。 なお、令和6年度補正予算では、昨年度に引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が計上されるなど、全国枠で社会資本整備総合交付金が612億円（対前年度比1.13倍）、防災・安全交付金が3,506億円（対前年度比1.19倍）計上されている。 (2) 防災・減災対策に必要な予算の重点的な配分 - 基本方針の1つである「国民の安全・安心の確保」のうち、地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援を図るため、防災・安全交付金を8,470億円（対前年度比0.97倍）計上されており、本県にとって必要な予算額の配分について引き続き情報収集を行う。 なお、令和6年度補正予算では、昨年度に引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が計上されるなど、全国枠で防災・安全交付金が3,506億円（対前年度比1.19倍）計上されている。			
	社会資本整備総合交付金	506,453 [5補正54,166]	608,930 (1.20)	487,410 [6補正61,159] (0.96)
	【国土交通省】			
	防災・安全交付金	870,652 [5補正295,380]	1,040,491 (1.20)	846,955 [6補正350,593] (0.97)
	【国土交通省】			
	[3] 社会インフラの戦略的な維持管理・更新の推進 (1) 予算の総額確保や必要な予算の配分 - 基本方針の1つである「国民の安全・安心の確保」のうち、地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援を図るため、防災・安全交付金を8,470億円（対前年度比0.97倍）計上されており、本県にとって必要な予算額の配分について引き続き情報収集を行う。 なお、令和6年度補正予算では、昨年度に引き続き「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が計上されるなど、全国枠で防災・安全交付金が約3,506億円（対前年度比1.19倍）計上されている。 (2) 制度の拡充や効果的・経済的な点検手法の導入 - 社会インフラの戦略的な維持管理・更新に関する補助及び交付金制度の拡充や効果的・経済的な点検手法の導入については、引き続き情報収集を行う。			
	社会資本整備総合交付金	506,453 [5補正54,166]	608,930 (1.20)	487,410 [6補正61,159] (0.96)
	【国土交通省】			
	防災・安全交付金	870,652 [5補正295,380]	1,040,491 (1.20)	846,955 [6補正350,593] (0.97)
	【国土交通省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
13	【4】 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設整備の推進 南海トラフ地震・津波対策に必要な海岸保全施設の整備事業費の確保 - 農山漁村地域の海岸保全施設の整備に要する予算については、地方の裁量によって実施する農山漁村地域整備交付金により、地震・津波対策はもとより、農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援し、国土強靱化に供する費用として、全国枠で762億円（対前年度比0.99倍）が計上されている。 愛媛県には、1,614百万円（対前年度比0.98）が配分され必要な予算額が配分されている。 - 国土交通省が所管する海岸保全施設の整備に要する予算については、防災・安全交付金に含まれ、激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援するため、全国枠で8,470億円（対前年度比0.97倍）が計上されている。 愛媛県には、391百万円（対前年度比1.02）が配分され、必要な予算額確保されている。 - 農林水産省及び国土交通省が所管する海岸保全施設の整備に要する予算については、海岸事業に含まれ、切迫する南海トラフ巨大地震などの大規模地震に備え、想定される被害特性に合わせた実効性のある対策を総合的に推進するため、全国枠で農林水産省分81億円（対前年度比1.00倍）、国土交通省分322億円（対前年度比1.00倍）が計上されている。 愛媛県の農地海岸の老朽化対策には、241百万円（対前年比0.72）が配分され、必要な予算額が確保されている。また、漁港海岸の老朽化対策等には、419百万円（対前年比1.04）が配分され、必要な予算が確保されている。 愛媛県の国土交通省所管海岸の個別補助事業（津波対策、老朽化対策）には、356百万円（対前年比1.18）が配分され、必要な予算が確保されている。			
	海岸事業	8,100 [5補正2,632]	9,500 (1.17)	8,100 [6補正2,791] (1.00)
	【農林水産省】			
	農山漁村地域整備交付金	76,999	90,474	76,249
	【農林水産省】		(1.18)	(0.99)
	うち、農業農村整備分	58,800	69,100	58,400
	【農林水産省】		(1.18)	(0.99)
	うち、水産関係分	非公表		非公表
	【農林水産省】			
	海岸事業	32,223 [5補正20,444]	38,504 (1.19)	32,223 [6補正17,705] (1.00)
	【国土交通省】			
	防災・安全交付金	870,652 [5補正295,380]	1,040,491	846,955 [6補正350,593] (0.97)
	【国土交通省】		(1.20)	

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
13	[5] 総合的な土砂災害対策の推進 土砂災害対策事業費の確保 ・ 土砂災害対策の各事業は、個別補助事業の内示額は10億7,200万円で対前年度比1.07倍、防災・安全交付金の内示額は12億800万円で対前年度比0.94倍、合計22億8,000万円で対前年度比1.00倍となっており、要望に対し概ね必要額は確保されている。			
	治水事業	852,184 [5補正307,247]	1,012,006 (1.19)	859,986 [6補正318,223] (1.01)
	【国土交通省】			
	防災・安全交付金	870,652 [5補正295,380]	1,040,491 (1.20)	846,955 [6補正350,593] (0.97)
	【国土交通省】			
	[6] 治水事業の推進 治水対策の推進 ・ 各事業は、治水事業及び防災・安全交付金で実施しており、本県の内示額は、治水事業の個別補助事業が710百万円、防災・安全交付金が400百万円で概ね必要額が確保されている。 なお、総務省における地方債について、緊急浚渫推進事業債が1,100億円（対前年度比1.00倍）、緊急自然災害防止対策事業債が4,000億円（対前年度比1.00倍）、公共施設等適正管理推進事業債が5,000億円（対前年度比1.04倍）確保されている。			
	治水事業	852,184 [5補正307,247]	1,012,006 (1.19)	859,986 [6補正318,223] (1.01)
	【国土交通省】			
	防災・安全交付金	870,652 [5補正295,380]	1,040,491 (1.20)	846,955 [6補正350,593] (0.97)
	【国土交通省】			
	緊急自然災害防止対策事業	400,000	不明	400,000 (1.00)
	【総務省】			
	緊急浚渫推進事業	110,000	不明	110,000 (1.00)
	【総務省】			
	公共施設等適正管理推進事業	480,000	不明	500,000 (1.04)
	【総務省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
13	[7] 水道施設の防災対策等の推進 (1) 停電・土砂災害・浸水災害対策の推進 - 能登半島地震を踏まえ、強靱で持続可能な上下水道システム構築を推進するため、「事業関連携砂防等事業」を拡充した水道施設の土砂災害対策が盛り込まれている。要望事項である水道施設整備費における防災対策工事に係る補助メニューの恒久化及び資本単価撤廃等採択要件の緩和など財政支援の拡充について、国予算への反映状況は更に確認が必要。 - 災害時の浄水場などの基幹施設の機能喪失に伴う代替性・多重性の確保として、可搬式浄水施設・設備の配備、給水車の配備に係る交付金の拡充が盛り込まれている。要望事項である市町等に浄水機能を担う機器等を応急的に提供できる体制の整備について、国予算への反映状況は更に確認が必要。 (2) 耐震化の促進 - 能登半島地震を踏まえた対応として、上下水道施設の耐震化に係る個別補助事業の創設や交付金の拡充が盛り込まれている。要望事項である交付率の嵩上げなどの財政支援の拡充について、新たな補助要件(耐震化の加速要件)のもと、一部で交付率が嵩上げされているが、国予算への反映状況は更に確認が必要。 - 耐震化に係る予算は、防災・安全交付金が8,470億円(対前年度比0.97倍)、水道基幹施設耐震化事業(個別補助事業)が32億円(皆増)確保されている。市町の内示額は、上水道事業が国費4.1億円(413百万円(対前年度内示比1.05))、下水道事業が国費47.6億円(4,761百万円(対前年度内示比0.84))となっている。耐震化対策に係る内示額は、上水道事業が国費2.5億円、下水道事業が国費1.8億円である。 - メンテナンスや改築・更新を効率化するため、水道の点検・調査のうち、市町の区域を超えて広域的に実施するDX技術を活用するものを新たに支援対象とすることが盛り込まれている。一方、市町単独による点検・調査費用は対象外となっている。			
	水道関係事業	17,136	19,628	20,269
	【国土交通省】		(1.15)	(1.18)
	上下水道関係事業	3,000	8,706	6,409
	【国土交通省】		(2.90)	[6補正1,176] (2.14)
	防災・安全交付金	870,652	1,040,491	846,955
	【国土交通省】	[5補正295,380]	(1.20)	[6補正96,706] (0.97)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
13	[8] 公共施設等の耐震化の促進			
	公共施設等の耐震化の促進			
	- 緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債の対象拡充や制度の恒久化及び社会資本整備総合交付金の交付率の嵩上げや制度の恒久化について、予算案への反映状況は不明であるため、引き続き情報収集を行う。 - 延伸部滑走路等(海側500m部分)の耐震化対策については予算化されておらず、実現は困難な見通しである。 - 本県が求めている災害拠点病院や耐震性が特に低い病院等の耐震化に係る恒久的な支援制度の創設についてはさらに確認が必要であり、今後の国の動向を注視していく。 - 警察庁は、令和7年度予算案の概要において、「警察活動の拠点施設の整備」を盛り込んでおり、新居浜警察署建替えに対する警察庁補助金は確保される見通しである。			
	緊急防災・減災事業費	500,000	500,000	500,000
	【総務省】		(1.00)	(1.00)
	公共施設等適正管理推進事業費	480,000	500,000	500,000
	【総務省】		(1.04)	(1.04)
	社会資本整備総合交付金	506,453	608,930	487,410
	【国土交通省】		(1.20)	(0.96)
	空港整備勘定(歳出)一般空港等	90,600	80,100	80,100
	【国土交通省】		(0.88)	(0.88)
	災害医療体制の推進	医療提供体制推進事業費補助金 261億円の内数	医療提供体制推進事業費補助金 271億円の内数	医療提供体制推進事業費補助金 267億円の内数
	【厚生労働省】			
	警察活動の拠点施設の整備	14,374	17,878	15,260
	【警察庁】		(1.24)	(1.06)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
14	伊方発電所の安全対策の強化等について (1) 原子力発電所の安全対策の充実・強化及び安全文化の醸成 - 能登半島地震を踏まえた新たな知見については、原子力規制委員会で確認作業が進められているところであり、また、新検査制度については、適切な運用が図られるとともに、厳正な審査や検査が行われているが、安全対策に終わりはないことから、引き続き最新の知見に基づく安全対策の不断の向上等を要望していく必要がある。 (2) 廃炉対策 1、2号機の廃止措置作業の厳正な確認が行われているところであるが、加圧水型原子炉の廃炉実績がない中で作業が実施されていることから、引き続き、廃炉技術研究に係る継続的支援、低レベル放射性廃棄物の処分に関する事業者の取組の積極的なサポートを要望していく必要がある。 (3) 使用済燃料対策 - 国はエネルギー基本計画において、使用済MOX燃料の再処理に係る記載を充実化したが、具体的な方策は未だ明らかになっておらず、六ヶ所再処理工場の竣工遅延や高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定なども含め、バックエンドには重大な課題があることから、引き続き要望していく必要がある。 (4) 説明責任の履行、情報公開及びコミュニケーションの強化 - 原子力規制委員会では、自治体とのコミュニケーション強化に向けた取組を進めるとともに、積極的な情報公開が行われているが、原子力政策に関しては、透明性が必要不可欠であるため、引き続き、国民への丁寧な説明など責任ある対応を要望していく必要がある。 (5) 原子力発電所への武力攻撃やテロ行為、航空機の上空飛行への対応 - 特定重大事故等対処施設の設置などテロ対策も強化され、警備連絡会議による検討も進められているが、ロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、武力攻撃やテロ行為の未然防止による安全確保のため、引き続き要望していく必要がある。			
	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業	1,400	1,320	1,090
	【原子力規制庁】		(0.94)	(0.78)
	規制高度化研究事業	850	740	670
	【原子力規制庁】		(0.87)	(0.79)
	原子力検査官等研修事業	330	320	270
	【原子力規制庁】		(0.97)	(0.82)
	プラントシュミレータ研修事業	250	250	240
	【原子力規制庁】		(1.00)	(0.96)
	原子力規制人材育成事業	420	510	450
	【原子力規制庁】		(1.21)	(1.07)
	原子力の安全性向上に資する技術開発事業	2,500	2,300	1,600
	【経済産業省】		(0.92)	(0.64)
	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託	3,700	3,700	3,700
	【経済産業省】		(1.00)	(1.00)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
15	能登半島地震の教訓等を踏まえた原子力防災対策の充実・強化について (1) 原子力災害対策指針の充実及び住民への丁寧な説明 ・ 原子力災害対策指針について、避難や屋内退避等に係る最新の知見や関係自治体等の意見を適切に反映するとともに、立地地域の住民等へ丁寧に説明するよう要望していく必要がある。 (2) 住民避難の実効性向上のための広域避難体制の整備 ・ 災害時には、陸海空のあらゆる手段を用いた広域避難や避難所等への物資供給が不可欠であることから、実践的な原子力総合防災訓練の成果等を踏まえた省庁横断的な人的・物的支援を迅速かつ的確に行うよう要望していく必要がある。 (3) 緊急時の円滑な避難等に備えた道路ネットワークの機能強化 ・ 補助事業の高規格道路等は2,555億円（昨年度当初比0.99倍）となっている。概要項目「地震、豪雨、豪雪等災害時における物流・人流の確保」の中に「迅速な復旧・復興のための高規格道路の未整備区間の整備や4車線化」、「大規模災害に備えた道路等の防災・減災対策の推進」があり、大洲・八幡浜自動車道や県道鳥井喜木津線、国道378号、松山自動車道「松山IC～大洲IC」の全線4車線化が該当すると推測されるが、現時点では詳細が示されていないため、引き続き情報収集を行う。 (4) 緊急時モニタリング体制の整備 ・ 地方自治体とともに緊急時モニタリング訓練を実施しているところであるが、最新の知見や地域の特性等を考慮したより実効性のあるモニタリング体制の整備等を要望していく必要がある。 (5) 原子力発電施設の安全・防災対策に係る交付金の確保 放射線監視等交付金及び原子力発電施設等緊急時安全対策交付金については、令和6年度当初予算と比較すると概算要求額は大幅に増額されているが、本県に必要な予算額が確保されるかどうかは不明であり、地域の実情に応じたモニタリングや福島第一原発事故後のモニタリング強化を踏まえた必要な機器整備・維持管理費用及びドローンの更なる活用や緊急時避難円滑化事業など地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を推進するための経費の確保を要望していく必要がある。			
	放射線監視等交付金	6,020	9,940	5,400
	【原子力規制庁】		(1.65)	(0.90)
	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	10,000	15,500	10,000
	【内閣府】		(1.55)	(1.00)
	補助事業 高規格道路等	258,875	301,625	255,500
	【国土交通省】		(1.17)	(0.99)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
16	四国の鉄道の維持・活性化について			
	[1] 四国の新幹線の早期実現			
	四国の新幹線の早期実現 - 基本計画から整備計画への格上げのための調査費は明記されていないが、幹線鉄道ネットワークに関する調査費用として、「基本計画路線及び幹線鉄道ネットワークの地域の実情に応じた諸課題について方向性も含め検討するため、効果的・効率的な整備・運行手法等に係る具体的な調査を行う。」と政府の骨太の方針と同様の記載がなされ、調査委託費が増額要求されていることから、引き続き情報収集を行う。 - 新たな財源の活用による整備促進に係る予算要求はなされていないが、整備新幹線については着実な整備を行うこととされていることから、財源の活用について引き続き情報収集を行う。			
	鉄道整備等基礎調査委託費	246	467	189
	【国土交通省】		(1.90)	(0.77)
	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,602	1,923	1,603
	【国土交通省】		(1.20)	[6補正133] (1.00)
	[2] ローカル線の維持・確保			
	収益力の弱いローカル線の維持・確保 - JR四国に対する経営支援策の新たな充実策・再構築策は明記されていないが、経営自立に向けた取組みを進めるため、厳しい経営環境を踏まえつつ必要な支援を実施するとされていることから、引き続き情報収集を行う。 - 鉄道軌道整備法等による災害復旧支援を行うこととされているが、国負担の拡充及び適用要件の緩和は明記されていないため、引き続き情報収集を行う。			
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構特例業務勘定	—	—	—
	【国土交通省】			
	鉄道施設災害復旧事業費補助	1,000	1,000	1,000
	【国土交通省】		(1.00)	(1.00)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
17	高規格道路の整備推進について [1] 高速道路ネットワークにおける「3つのミッシングリンク」の早期解消 高速道路ネットワークにおける「3つのミッシングリンク」の早期解消 「津島道路」の調査設計、用地買収、改良工事、トンネル工事の費用として、事業費4,343百万円（対前年度比0.93倍）が配分された。 「宿毛内海道路」の調査設計の費用として、事業費570百万円（対前年度比2.24倍）が配分された。 「今治道路」の調査、用地買収、改良工事、橋梁工事の費用として、事業費3,519百万円（対前年度比1.20倍）が配分された。 - 大洲・八幡浜自動車道の「夜昼道路」について、橋梁工事、改良工事の費用として、事業費814百万円（対前年比1.03）が配分された。 「大洲西道路」について、用地買収、改良工事の費用として、事業費340百万円（対前年比1.03）が配分された。			
	[道路局] 直轄事業費	1,595,758 道路整備事業 [5補正（直轄）269,360]	1,901,344	1,595,900 道路整備事業 [6補正（直轄）276,096]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	うち改築その他	1,035,677	1,232,908 (1.19)	1,021,700 (0.99)
	[道路局] 補助事業費	510,573 道路整備事業 [5補正（補助）275,517]	609,314	511,000 道路整備事業 [6補正（補助）274,536]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	うち高規格道路、IC等アクセス道路その他	258,875	301,625 (1.17)	255,500 (0.99)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
17	[2] 高速道路ネットワークの機能強化・利便性向上 高速道路ネットワークの機能強化・利便性向上 - 松山外環状道路「空港線」の調査、用地補償、橋梁工事の費用として、事業費1,984百万円（対前年度比0.87倍）が、「インター東線」の調査設計、用地買収の費用として事業費1,269百万円（対前年度比1.41倍）が配分された。また、「松山空港～国道196号」の計画段階評価が進められている。 - 高速道路における暫定2車線区間の4車線化について、松山自動車道「松山IC～大洲IC」の暫定2車線区間約38.1kmのうち、これまでに計25.7kmが事業化されており、そのうち6.3kmがR7.4.19に完成、残りの事業中区間でも調査設計や工事が進められている。 - 川之江三島バイパスには調査設計、用地買収の費用として事業費254百万円が配分され、新居浜バイパスには調査設計、用地買収及び改良工事の費用として事業費581百万円、加えて小松バイパスには調査設計、用地買収及び改良工事の費用として事業費306百万円が配分された。			
	〔道路局〕直轄事業費	1,595,758 道路整備事業 [5補正（直轄）269,360]	1,901,311	1,595,900 道路整備事業 [6補正（直轄）276,096]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	うち改築その他	1,035,677	1,232,908	1,021,700
			(1.19)	(0.99)
	〔道路局〕補助事業費	510,573 道路整備事業 [5補正（補助）275,517]	609,314	511,000 道路整備事業 [6補正（補助）274,536]
	【国土交通省】		(1.19)	(1.00)
	うち高規格道路、IC等アクセス道路その他	258,875	301,625	255,500
			(1.17)	(0.99)
	〔道路局〕有料道路業等	11,969	15,110	12,000
	【国土交通省】		(1.26)	(1.00)

《最重点項目》

Ⅲ. 地域経済の活性化

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
18	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の延長について 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の延長 ・ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の令和9年度末までの延長が盛り込まれた、地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第7号）及び所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）が、令和7年4月1日に施行された。			
	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及促進事業	39	46	35
	【内閣府】		(1.18)	(0.90)
19	外国人材受入れの拡大及び円滑化に向けた支援の充実・強化について (1) 地方企業及び外国人材に向けた支援の充実・強化 ・ 育成就労制度及び特定技能制度に係る新たな会議体の運営や外国人求職者等への就職支援、外国人雇用の実態調査のほか、身分に基づく在留資格を有する外国人等を対象とした、コミュニケーション能力、ビジネスマナー、雇用慣行等の研修を実施する予算等が盛り込まれているが、詳細は更に確認が必要。現在、育成就労制度の施行に向けた準備が進められており、引き続き、大都市圏への偏在を防ぎ、地方に配慮した仕組みの構築を要望していく必要がある。			
	(2) 外国人介護人材の受け入れの円滑化 ・ 介護福祉士試験の英語等での受験は実現しておらず、地方における介護人材の充実に向けて、介護福祉士取得を目指す外国人介護人材の支援について、今後も国の動向を注視していく。 ・ 介護福祉士修学資金等貸付事業の貸付原資に係る予算は、令和7年度当初予算要求から令和6年度補正予算に移行し、前倒しで41億円が措置された。今後、事業に必要な金額の配分について国と協議を行っていく。			
	インバウンドの増加を踏まえた円滑かつ厳格な出入国在留管理や外国人材の受入れの体制整備等	31,429	44,412	33,158
	【法務省】		(1.41)	[6補正8,612] (1.06)
	外国人材受入れの環境整備	9,926	11,053	10,953
	【厚生労働省】		(1.11)	(1.10)
	介護福祉士修学資金等貸付事業における貸付原資の確保		4,100	[6補正4,100]
	【厚生労働省】		(皆増)	

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
20	農林水産物の輸出拡大について 農林水産物の輸出拡大や競争力強化への対策 ・ 輸出先国での規制緩和・撤廃等を実現するため規制情報等の収集・分析の支援が盛り込まれており、対象国への働きかけが継続されると考えられる。 ・ 水産物の輸出規制の解除については、国が外交ルートを通じて協議を進めているため、規制緩和の見通しについて引き続き情報収集を行う。			
	輸出環境整備推進事業	1,348	1,425	1,298
	【農林水産省】		(1.06)	[6補正975] (0.96)
21	アコヤガイ稚貝のへい死への対応について 令和元年度から続くアコヤガイ稚貝へい死への対策の継続・強化 ・ 強い貝づくり等への支援に係る新たな予算措置については不明であり、引き続き情報収集を行う。 ・ 飼育試験への支援については、品目団体輸出力強化支援事業が引き続き要求されているが、支援内容や予算措置については不明であり、引き続き情報収集を行う。 ・ 国と県の連携による全容解明に向けた調査・研究として、水産防疫対策事業が継続されているが、支援内容や予算措置については不明であり、引き続き情報収集を行う。			
	養殖業成長産業化推進事業	296	372	295
	【農林水産省】		(1.26)	(1.00)
	水産防疫対策事業	85	116	83
	【農林水産省】		(1.36)	(0.98)
	品目団体輸出力強化支援事業	847	920	756
	【農林水産省】		(1.09)	(0.89)
22	松山空港の機能拡充について [1] ターミナル地域の整備促進 ターミナル地域の整備促進 ・ 空港のゲートウェイ機能発揮や安全・安心確保のため、一般空港等の予算総額として、801億円(対前年度比0.88)が計上されている。ただし各空港への配分額は示されておらず、松山空港ターミナル地域の整備等について必要な予算が確保されているか、引き続き情報収集を行う。			
	空港整備勘定(歳出)一般空港等	90,600	80,100	80,100
	【国土交通省】		(0.88)	(0.88)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
22	[2] 空港受入体制の充実・強化			
	(1) C I Q (税関・出入国管理・検疫) 体制の充実・強化			
	現時点で、本県が要望している内容の実現の見通しは明らかになっていないことから、引き続き情報収集を行う。			
	(2) 空港業務体制強化に向けた支援の継続			
	航空機の運航に不可欠な空港業務の体制強化を推進するため、グランドハンドリングや保安検査等、空港関連業務に係る人材の確保・育成を支援することとしているが、対前年度比0.52倍の要求となっている。支援の要件等については、引き続き情報収集を行う。			
	インバウンドの増加を踏まえた円滑かつ厳格な出入国在留管理や外国人材の受入れの体制整備等 【法務省】	31,429	36,201 (1.15)	33,158 [6補正8,612] (1.06)
	家畜衛生等総合対策 【農林水産省】	8,830	9,293 (1.05)	7,716 (0.87)
	社会悪物品等の水際取り締め強化及び輸出入貨物通関等の円滑化推進 【財務省】	不明	不明	不明
	検疫所における水際対策等の推進 【厚生労働省】	不明	不明	不明
	グランドハンドリングにおける人材確保・育成等 非公共予算 【国土交通省】	330	1,410 (4.27)	170 (0.52)
	[3] 進入管制空域の返還			
	進入管制空域の返還			
	外交、安全保障に直接関わる事案であり、米側との協議内容が明らかにされていないことから、実現の見通しは不明であり、引き続き情報収集を行う。			
	該当なし 【国土交通省】			
23	訪日誘客支援空港に対する支援の継続・拡充について			
	訪日誘客支援空港に対する支援の継続・拡充			
	訪日誘客支援空港に関する記載が無く、地方空港に対する支援の有無については不明であり、引き続き情報収集を行う。			
	該当なし 【国土交通省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
24	四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載について 四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載 3年3月に、国の文化審議会において、暫定一覧表の見直しに係る具体的な議論を進める方針が示され、現在、国において見直しの検討が進められており、6年4月には、文化審議会世界文化遺産部会に、暫定一覧表に追加記載する物件を調査審議するワーキンググループが設置された。 - 県では、札所・遍路道の文化財指定等に必要な調査を着実に進め、6年10月には繁多寺が新たに史跡指定されたほか、専門家の協力のもと「顕著な普遍的価値の証明」等の取組みも進めており、今後も他の3県や関係市町と連携し札所と遍路道の文化財指定など文化庁から示された課題の解決に取り組む。 - なお、札所・遍路道の文化財指定のための調査で活用する国予算については、29億円（対前年度比1.0倍）が確保されているが、本県が必要な調査を実施できるよう、引き続き情報収集を行う。			
	埋蔵文化財緊急調査	2,851	3,696	2,851
	【文部科学省】		(1.30)	(1.00)

《最重点項目》

Ⅳ. デジタル技術の活用

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
25	地域で活躍するデジタル人材の育成・確保への支援について (1) 産業DXを支えるデジタル人材の育成・確保への支援 ・ デジタル田園都市国家構想推進交付金から新しい地方経済・生活環境創生交付金に制度変更され、予算額が前年度比倍増の2,000億円に加え令和6年度補正予算でも1,000億円が計上されており、本県が必要な事業が行えるよう、今後、配分について要望・協議を行っていく必要がある。 (2) フリーランス等で稼げる多様なデジタル人材育成への支援 ・ フリーランス等で稼げる多様なデジタル人材育成への支援について、県独自施策に活用可能な内閣府の新しい地方経済・生活環境創生交付金は増額要求されているが、フリーランスや副業、兼業として活躍できるデジタルスキル習得に対する国独自の支援策は示されておらず、引き続き情報収集を行う。			
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	100,000 [5補正73,500]	120,000 (1.20)	200,000 [6補正100,000] (2.00)
	【内閣府】			
	地方大学・地域産業創生交付金	1,800	1,800 (1.00)	500 [6補正1,200] (0.28)
	【内閣府】			
	企業人材等の地域展開促進等事業	141	121 (0.86)	107 (0.76)
	【内閣府】			
	経済社会の変化に対応した労働者個々人の 学び・学び直しの支援	12,800	11,800 (0.92)	11,800 (0.92)
	【厚生労働省】			
	公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成と デジタルリテラシーの向上促進	54,000	55,600 (1.03)	53,700 (0.99)
	【厚生労働省】			
	人材開発支援助成金	64,500	62,300 (0.97)	54,500 (0.84)
	【厚生労働省】			
	地域女性活躍推進交付金	300	790 (2.63)	300 [6補正700] (1.00)
	【内閣府】			
	地域企業における女性副業・兼業人材活用促進事業		40 (皆増)	[6補正40]
	【内閣府】			
	副業・兼業に関する情報提供モデル事業	29	44 (1.52)	44 (1.52)
	【厚生労働省】			
	副業・兼業の事例集作成	19		
	【厚生労働省】			
	フリーランス・事業者間取引適正化等法の円滑な 施行	150	170 (1.13)	170 (1.13)
	【厚生労働省】			
	フリーランスに対する相談支援等の環境整備事業	67	67 (1.00)	67 (1.00)
	【厚生労働省】			
	フリーランスの就業環境整備事業		93 (皆増)	1.7 [6補正93] (皆増)
	【厚生労働省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
26	D Xの推進を通じた地域経済活性化や諸課題解決に向けた支援の充実について			
	(1) 中小企業等の産業D X推進への支援 - 地方創生2.0 推進に向けた総合的な支援として、デジタル田園都市国家構想推進交付金に代わり、R6補正予算から「新しい地方経済・生活環境創生交付金（新地方創生交付金）」が創設された。詳細等について引き続き情報収集を行う。 「中小企業生産性革命推進事業」については、例年、当初予算での計上はなく、当該年度の補正予算で計上され事業実施されている。I T導入等による生産性向上に向けた設備投資支援が継続されるとともに、中小企業成長加速化補助金が追加される等、拡充されている。詳細等について引き続き情報収集を行う。			
	(2) D X推進を通じた地域インフラが直面する課題の解決 基本方針の1つである「持続的な経済成長の実現」のうち、国土交通分野のD Xやi-Construction2.0の推進として、地方公共団体におけるI C T施工の導入に向けた技術者支援に取り組むとされていることから、地域が直面する課題である小規模事業者でも実装可能な技術の研究・開発、提供について、引き続き情報収集を行う。			
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	100,000 [5補正73,500]	120,000 (1.20)	200,000 [6補正100,000] (2.00)
	【内閣府】			
	中小企業等生産性革命推進事業	[5補正200,000]		[6補正340,000] (1.70)
	【中小企業庁】			
	i-Construction2.0やインフラ分野のD Xアクションプランの推進	8,300 [5補正16,500]	12,400 (1.49)	7,900 [6補正10,000] (0.95)
	【国土交通省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
27	次世代のデジタル人材を育む教育DXの推進について (1) 「GIGAスクール構想」の更なる推進 ・ 学校の通信ネットワーク速度の改善のためのネットワークアセスメント実施等に要する経費への補助が示されているが、高校における端末更新時の費用や通信ネットワーク機器の保守管理等ランニングコストに対する財政支援については、示されていないため、引き続き要望していく必要がある。 (2) 教育DXを支えるICT環境の充実 ・ ICTを活用した文理横断的・探究的な学習環境の整備に対する支援が継続して要求されており、継続校の補助上限額が減額となったが、対象校が拡充されるとともに、新たに都道府県による域内横断的な取組に対する財政支援が示されている。 ・ 生成AI等の適切な活用の検討や実証研究、教育データの効果的な利活用を推進するための実証事業及び調査研究等、教育DX推進に係る経費が盛り込まれているが、研修プログラムの充実は示されていないため、引き続き情報収集を行う。 ・ 令和7年度デジタル教科書購入費については、令和6年度と同様に、小学校5・6年及び中学校全学年を対象として、英語は全ての小・中学校等、算数・数学は一部の小・中学校等を対象に無償供与が示されたが、その他の教科については示されていないため、引き続き情報収集を行う。 ・ ICT支援員の配置に係る地方財政措置の拡充は示されていないため、引き続き情報収集を行う。 (3) 県独自のCBTシステムへの財政支援等 ・ 国が開発・運用を進めているCBTシステム(MEXCBT)の改善・活用推進は要求されているが、県独自のCBTシステムへの財政支援が示されていないため、引き続き要望していく必要がある。			
	GIGAスクール構想の推進 ～1人1台端末の着実な更新～ 【文部科学省】	[5補正266,100]		300 [6補正23,400] (皆増)
	GIGAスクール構想支援体制整備事業等(新規) 【文部科学省】		8,800 (皆増)	500 [6補正6,000] (皆増)
	高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール) 【文部科学省】	[5補正10,000]	10,700 (1.07)	200 [6補正7,400] (皆増)
	学習者用デジタル教科書購入費 【文部科学省】	1,565	1,613 (1.03)	1,545 (0.99)
	GIGAスクールにおける学びの充実 【文部科学省】	300	600 (2.00)	200 (0.67)
	GIGAスクール構想の加速化事業(リーディングDXスクール事業) 【文部科学省】			— [6補正200]
	生成AIの活用を通じた教育課題の解決・教育DXの加速(新規) 【文部科学省】		800 (皆増)	200 [6補正600] (皆増)
	次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進 【文部科学省】	100	200 (2.00)	100 (1.00)
	教育DXを支える基盤的ツールの整備・活用 【文部科学省】	900	1,700 (1.89)	1,000 [6補正600] (1.11)

《最重点項目》

V. 持続可能な社会の実現

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
28	海洋ごみ対策について			
	(1) 海洋ごみの総量把握や効率的・効果的な回収、処理再生技術の開発			
	国が実施する海洋ごみの環境中流出量等実態把握等の実施に向けた予算については、昨年度と同程度が計上されている。			
	(2) 十分な予算確保や地域が活用しやすい制度の創出			
	- 地方公共団体が実施する海洋ごみ対策への補助金として、例年同様35億円の補正予算を確保した上で、海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進事業として昨年度と同程度が計上されている。 - 国土交通省及び農林水産省における制度の創設については不明であり、引き続き情報収集を行う。			
	(3) 海洋ごみの原因となる川ごみ等の回収・処理支援の新たな制度の創設			
	川ごみ等の回収・処理支援のための新たな制度創設については不明であり、引き続き情報収集を行う。			
	海洋プラスチックごみ総合対策費 (海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討)	265	265	263
	【環境省】		(1.00)	(0.99)
	海洋プラスチックごみ総合対策費 (海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進)	397	4,288	394
	【環境省】	[5補正3,525]	(10.80)	[6補正3,525] (0.99)

《重点項目》

I. 人口減少対策

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
29	特別支援教育の充実に向けた支援について (1) 松山城北特別支援学校（仮称）開設に対する確実な財政支援 ・ 公立学校施設の整備に係る予算額はほぼ横ばいであるが、この中で特別支援学校の整備が進められることとなっており、松山城北特別支援学校（仮称）への配分見通しについては、引き続き情報収集を行う。 (2) 特別支援学校整備に対する継続的な財政支援 ・ 特別支援学校の教室不足解消に向けた環境整備等のための改修等の補助（1/3→1/2）引き上げの時限延長については、令和9年度までとされているが、教室不足解消に向けて必要な補助であることから、引き続き要望していく必要がある。 (3) 特別支援教育支援員の配置に係る地方財政措置の拡充 ・ 特別支援教育支援員の配置に係る地方財政措置の拡充は示されておらず、引き続き情報収集を行う。 (4) 医療的ケアに必要な財政支援の拡充 ・ 医療的ケア看護職員の配置については、4,550人から4,900人と拡充されている。また、学校における医療的ケア実施体制の支援について、新規に災害時を含む医療的ケアに関するガイドライン策定に向けた調査研究が追加されたが、拡充はされていないため、引き続き要望していく必要がある。			
	公立学校施設の整備	68,300 [5補正155,800]	204,800 +事項要求の内数※	69,100 [6補正207,600]
	【文部科学省】	の内数※		(1.01)
	医療的ケアが必要な児童生徒等への支援 ・ 医療的ケア看護職員の配置	4,037	4,953 (1.23)	4,562 (1.13)
	【文部科学省】			
	学校における医療的ケア実施体制の拡充 ・ 学校における医療的ケア実施体制整備事業	32	35 (1.09)	31 (0.97)
	【文部科学省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
30	安全・安心な教育環境整備の促進について			
	(1) 長寿命化対策等			
	学校施設の長寿命化・老朽化対策、非構造部材の耐震化等に係る補助要件の緩和について、実現の見通しは不透明であるため、引き続き情報収集を行う。また、公立高等学校への補助対象拡大やエアコン設置に係るリース料金の補助対象化は示されていないため、引き続き要望していく必要がある。なお、令和6年度補正予算において、新たに空調設備整備臨時特例交付金を新設し、避難所となる全国の学校体育館等（高校除く）への空調設備を加速することが示されている。（77,900百万円（6補正207,600百万円の内数））			
	(2) 補助単価の引上げ			
	標準仕様の見直しや物価変動の反映等により、現時点では対前年度比+10.0%の見直しが示されている。			
31	(3) 私立学校施設の耐震化(非構造部材を含む)			
	令和7年度予算額は、91億円(対前年度比98%)と微減となり、耐震改築の補助対象期限が6年度末から8年度末まで延長されたが、補助率は前年度同率(1/3)である。また、非構造部材の耐震点検のみ実施する場合の補助事業が新設された。			
	公立学校施設整備費	68,300 [5補正155,800]	204,800 +事項要求の内数※	69,100 [6補正207,600] (1.01)
	【文部科学省】			
	私立学校施設・設備整備費	9,300 [5補正10,900]	33,600 (3.61)	9,100 [6補正12,900] (0.98)
	【文部科学省】			
31	全世代対応型「地域における知の拠点」による地域の持続的発展を担う小中高生（次世代人材）の育成・支援体制の構築について			
	全世代対応型「地域における知の拠点」による地域の持続的発展を担う小中高生（次世代人材）の育成・支援体制の構築 概算要求額と同額の約3,200万円が、人件費・事業推進費・関連プロジェクト経費として予算計上された。			
	基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費） 教育研究組織改革分 【文部科学省】	32	32 (1.00)	32 (1.00)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
32	地域の実情に応じた地域医療介護総合確保基金の見直しについて (1) 地域の実情に沿った柔軟な制度への見直しと十分な財源の確保 医療分野 - 事業区分間の流用等の制度見直しについては、運用方針等が現時点で示されていないため、今後の動向を注視していく。令和7年度予算額は、令和6年度予算額に比べ120億円の減となっており、本県が必要な事業が行えるよう、今後、配分について要望・協議を行っていく。 介護分野 - 事業区分間の流用等の制度見直しについては、運用方針等が現時点で示されていないため不明であり、今後の動向を注視していく。令和7年度予算額は、令和6年度と同額となっている。 (2) 早期の内示など基金の円滑な運用 医療分野 - 令和6年度は8月8日（5年度とほぼ同時期）に交付内示されたものの、依然として遅く実務上の問題が生じているため、引き続き早期内示を要望していく必要がある。 介護分野 - 令和6年度は介護施設等整備分の内示が10月11日、介護従事者確保分の内示は令和7年2月5日となっており、依然として遅く実務上の問題が生じているため、引き続き早期内示を要望していく必要がある。			
	地域医療介護総合確保基金（医療分）	73,300	73,299	61,299
	【厚生労働省】		(1.00)	(0.84)
	地域医療介護総合確保基金（介護分）	34,900	34,900	34,900
	【厚生労働省】		(1.00)	(1.00)

《重点項目》

Ⅱ. 防災・減災対策

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
33	地域全体で取り組む「流域治水対策」の推進について 「流域治水」の推進 - 国交省直轄事業の流域治水関係の内示は、河川・ダム・砂防事業を合わせ事業費8,395百万円(対前年度比1.18倍)と昨年を上回っており、令和7年度の必要額が確保されている。 - 国交省補助・交付金事業の流域治水関係の内示は、河川改修・通常砂防・海岸保全など事業費6,518百万円(対前年度比1.04倍)とほぼ前年並みで、令和7年度の必要額が確保されている。 - 農水省事業の流域治水関係の内示は、林野公共事業・農山漁村地域整備交付金を合わせ2,829百万円(対前年度比1.07倍)となっている。令和6年度補正521百万円を合わせ3,350百万円と、令和7年度の必要額が確保されている。			
	流域治水関連予算	989,700 [5補正453,928]	1,177,613 (1.19)	1,019,900 [6補正465,449] (1.03)
	【国土交通省】			
	流域治水関連予算	264,720 [5補正74,501]	313,500 (1.18)	264,267 [6補正81,652] (1.00)
	【農林水産省】			
34	J R松山駅付近連続立体交差事業等の整備促進について J R松山駅付近連続立体交差事業等の整備促進 - J R松山駅付近連続立体交差事業は、集中的な支援を得るため交付金事業から令和元年度に創設された個別補助事業へシフトしており、本県への配分額は、国費ベースで402百万円で、対要望比は0.85であったが、駅周辺での事業進捗に影響はない。(対前年度当初比0.38) 松山駅周辺土地区画整理事業の整備促進 - 松山駅周辺土地区画整理事業の松山市への配分額は、国費ベースで365百万円で、対要望比は0.85であったが、事業進捗に影響はない。(対前年度当初比1.23)			
	[道路局] 補助事業費	510,573	609,314 (1.19)	511,000 (1.00)
	【国土交通省】			
	うち、高規格道路、ICアクセス道路、その他	258,875	301,625 (1.17)	255,500 (0.99)
	※連続立体交差事業を含む			
	社会資本整備総合交付金	506,453	608,930 (1.20)	487,410 (0.96)
	【国土交通省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
35	命を守り暮らしを豊かにする港湾の整備について [1] 松山港、東予港など主要港湾の整備推進 人流・物流や防災・減災の拠点となる主要港湾の整備推進 - 港湾整備事業においては、内港フェリー・RORO船ターミナルの機能強化、港湾におけるDX・GXの推進、防災・減災、国土強靱化の推進、「みなと」を核とした魅力ある地域づくり等を図る港湾整備事業予算が全国枠で2,456億円（対前年度比1.00倍）計上されており、成長力強化や地域活性化等につながる事業を支援する社会資本整備総合交付金が全国枠で4,874億円（対前年度比0.96倍）、地域住民の命と暮らしを守る事前防災・減災対策の取組や、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組を集中的に支援する防災・安全交付金が全国枠で8,470億円（対前年度比0.97倍）が計上されている。 - その他、港湾及び漁港が連携して一体的に施設を整備することで、交流人口の増加などによる振興を通じた地域の活性化を図る地方創生港整備推進交付金（内閣府）は全国枠で2,000億円（対前年度比2.00倍）が計上されている。 - なお、国が実施する松山港（外港地区）国際物流ターミナル整備事業及び東予港（中央地区）複合一貫輸送ターミナル整備事業並びに県が実施する宇和島港（臨港道路）港湾改修事業などの補助事業、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び地方創生推進交付金は、現時点で個別事業ごとの詳細が示されていないため、本県が必要な事業が行えるよう、今後、配分について要望・協議を行っていく。			
(A)	港湾局関係予算 【国土交通省】	244,903 [5補正80,275]	291,435 (1.19)	245,603 [6補正92,931] (1.00)
(B)	社会資本整備総合交付金 【国土交通省】	506,453 [5補正29,066]	608,930 (1.20)	487,410 [6補正61,159] (0.96)
(C)	防災・安全交付金 【国土交通省】	870,652 [5補正285,327]	1,040,491 (1.20)	846,955 [6補正350,593] (0.97)
	(A) + (B) + (C)	1,622,008 [5補正394,668]	1,940,856 (1.20)	1,579,968 [6補正504,683] (0.97)
	新しい地方経済・生活環境創生交付金 【内閣府】	100,000 [5補正73,500]	120,000 (1.20)	200,000 [6補正100,000] (2.00)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
35	[2] カーボンニュートラルポート(CNP)の推進に係る総合的な支援の充実 (1) 水素やアンモニア等へのエネルギー転換に必要な環境整備推進 - 持続的な経済成長の実現に向け、港湾におけるGXの推進にかかる、港湾脱炭素化推進計画に対する支援経費や、省エネ性能の高い設備への更新支援等を含む、港湾整備事業予算が全国枠で2,456億円(対前年度比1.00倍)計上されている。 脱炭素社会の実現のため、水素・アンモニアの大量導入に向けた、国内外での水素サプライチェーン構築、革新的な水素製造、貯蔵、利用技術や燃料アンモニア製造技術の開発支援経費等の予算について、本県へ必要な額が配分されるかについては更に確認が必要であり、詳細等について継続して情報収集を行う。 (2) CNPの推進を通じた港湾機能高度化と官民連携による競争力強化 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、EV・FCV等の普及や充電・水素充てんインフラの整備、水素等を含む非化石燃料の導入を前提とした燃料転換、蓄電池・部素材等の製造基盤の更なる拡大に向けた設備投資及び技術開発支援等にかかる予算が全国枠で14,152億円(対前年度比1.10倍)計上されている。 次世代エネルギー活用のための、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や、民間事業者の取組支援に係る予算について、本県へ必要な額が配分されるかについては更に確認が必要であり、詳細等について継続して情報収集を行う。			
	港湾局関係予算	244,903 [5補正80,275]	291,435 (1.19)	245,603 [6補正92,931] (1.00)
	【国土交通省】			
	需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー 電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金	10,000 [5補正16,000]	11,300 (1.13)	9,800 (0.98)
	【経済産業省】			
	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・ 充てんインフラ等導入促進補助金	10,000 [5補正40,000]	20,500 (2.05)	10,000 [6補正36,000] (1.00)
	【経済産業省】			
	蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業	230,000 [5補正265,800]	177,800 (0.77)	— [6補正177,800]
	【経済産業省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
36	地域公共交通ネットワークの維持・確保について			
	(1) 広域交通への支援強化			
	喫緊の課題である「交通空白」の解消に向け、ライドシェアの活用などによる「地域の足」「観光の足」の確保を進めるとともに、多様な関係者の連携・協働した地域交通のり・デザインを全面展開する支援は明示されているものの、広域の公共交通に係る利用促進については具体的な施策の明記がないことから、引き続き情報収集を行う。			
	(2) 生活交通の確保維持改善に向けた支援強化			
	- 自動車整備事業や船員の確保・育成体制の強化については、引き続き予算が確保され、外国人材の受け入れ環境の確保については新たに予算措置されたが、その他運転手等の確保事業については引き続き情報収集を行う。 - 生活バスの補助に係る輸送量要件の緩和や、地域間幹線やフィーダー系統の補助上限額の引き下げについて、現在のところ動きは見られないが、引き続き情報収集を行う。 - 離島航路は、不可欠の交通手段であり、唯一かつ赤字の航路の確保・維持を図ると引き続き記載されているが、補助対象の拡充、補助要件の緩和については明記されておらず、引き続き情報収集を行う。 - 地域にとって欠くことのできない公共交通機関である地域鉄道等において、安全性の向上に資する設備の整備などに対する支援を行うことは引き続き記載されているが、支援の強化については明記されておらず、引き続き情報収集を行う。			
	地域公共交通再構築事業（社会資本整備総合交付金）	506,453 の内数	608,930 の内数	487,410 の内数 [6補正61,159] (0.96)
	【国土交通省】		(1.20)	
	自動車整備事業の人材確保・育成の推進	193	227	196 [6補正33] (1.02)
	【国土交通省】		(1.18)	
	自動車運送業における外国人材の適正な受入環境の確保		47	9 [6補正39] (皆増)
	【国土交通省】		(皆増)	
	独立行政法人海技教育機構経費	7,218	7,401	6,448 [6補正902] (0.89)
	【国土交通省】		(1.03)	
	船員の確保・育成体制の強化	90	99	86 (0.96)
	【国土交通省】		(1.10)	
	地域公共交通確保維持改善事業	21,400	27,399	20,900 (0.98)
	【国土交通省】		(1.28)	
	鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,514 の内数 [5補正6,597]	10,073	4,529 の内数 [6補正6,863] (1.00)
	【国土交通省】		(2.23)	

《重点項目》

Ⅲ. 地域経済の活性化

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
37	海事産業の支援の強化について			
	(1) 競争環境の整備			
	内航貨物船に係る中小企業投資促進税制（法人税等）について、要望どおり現行の特例措置[中小企業者が内航貨物船等を取得した場合に、取得価額（内航船舶は取得価額の75%）の30%の特別償却又は7%の税額控除が選択可能]が2年間（令和7年4月1日～令和9年3月31日）延長された。 また、令和6年度補正予算による前倒し実施分を含め、競争環境の整備を図るための予算が増額要求されている。			
	(2) 次世代技術（GX・DX）の開発等に対する支援			
	造船のDXオートメーションによる省人化推進、海事分野のカーボンニュートラル推進に向け、新規事業も複数計上されるなど、令和6年度補正予算による前倒し実施分を含め、関連予算が増額要求されている。			
	(3) 人材確保・育成の取組促進			
	少子高齢化の進行や他業種との人材獲得競争等の影響により船員の不足感が増している中、船員養成機関における安定的な船員の養成は必要不可欠であり、令和6年度補正予算による前倒し実施分を含め、前年を上回る予算が要求されている。			
	海事産業の競争力強化・生産性向上	365 [5補正2,556]	849 (2.33)	283 [6補正530] (0.78)
	【国土交通省】			
	海事分野のカーボンニュートラル推進	90 [5補正57]	196 (2.18)	77 [6補正60] (0.86)
	【国土交通省】			
	海事人材の確保・育成	6,710 [5補正763]	7,691 (1.15)	6,635 [6補正956] (0.99)
	【国土交通省】			
38	産業創出支援の強化について			
	[1] スタートアップ支援の強化 スタートアップに対する支援の強化 内閣府の新しい地方経済・生活環境創生交付金（新地方創生交付金）が創設され、6年度補正額1,000億円と合わせて3,000億円が計上されているが、本県へ必要な額が配分されるかについては更に確認が必要である。また、経済産業省においては、地方が独自に取り組むスタートアップ支援に関して予算化はされていない。			
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	100,000 [5補正73,500]	120,000 (1.20)	200,000 [6補正100,000] (2.00)
	【内閣府】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
38	[2] 高機能素材を活用した産業創出への支援 セルロースナノファイバー（CNF）などの高機能素材を活用した産業創出に対する支援の強化 ○ 県内企業の習熟レベルに応じた人材養成への支援の継続 ・ 令和2年度から令和5年度まで「NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開／セルロースナノファイバー先端開発技術者養成に係る特別講座」において、セルロースナノファイバー新製品開発の技術を支える人材を育成する講座を実施していたが、令和6年度以降は不明であり、引き続き情報収集を行う。 ○ 柑橘など地域資源を原料としたCNFの標準化の推進 ・ 国が推進する木材由来のCNFの標準化については、産業技術総合研究所がNEDOのプロジェクトで評価方法等について検討が行われているところであるが、現在のところ、柑橘ナノファイバー等地域資源を原料としたCNFについては、検討の対象になっておらず、関連する予算も要求されていない。引き続き情報収集を行う。 ○ CNF研究に係る機器導入に対する助成強化 ・ 地域新成長産業創出促進事業費補助金(地域イノベーション基盤整備事業)が補正予算での措置により公募が実施されていたが、令和2年度以降予算措置されていない。その後、代替となる予算も要求されていないが、引き続き情報収集を行う。			
	地域イノベーション基盤整備事業	0	不明	不明
	【経済産業省】			
	炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業	640	不明	不明
	【経済産業省】			
	NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連携等の総合的展開／セルロースナノファイバー先端開発技術者養成に係る特別講座	不明	不明	不明
	【経済産業省】			
	[3] 事業承継・第二創業等に向けた対策強化 事業承継・第二創業等への支援強化 ・ 事業承継、再編等を通じた変革を推進する事業が予算要求されているが、地方独自の取組に対する支援は盛り込まれておらず、本県が要望した「地域の実情に応じた地方の取組みに対する支援」にはなっていない。			
	後継者支援ネットワーク事業	440	630	400
	【経済産業省】		(1.43)	(0.91)
	中小企業活性化・事業承継総合支援事業	14,600	21,600	14,400 [6補正6,100]
	【経済産業省】		(1.48)	(0.99)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
39	職業能力開発促進施策について [1] 地域の実情を踏まえた職業能力開発促進施策の拡充・弾力化 (1) 職業能力開発促進施策の一層の拡充・弾力化 ・ オンライン訓練について、コロナ禍により緩和されていた受講要件等の時限措置が、令和6年度から不安定な就労状態にある非正規雇用者が対象となり、総訓練時間の2割となっている通所要件が2割を下回るコース設定を可能とする特例期間が延長されているものの、今後のさらなる緩和等の見通しは不明であるため、引き続き情報収集を行う。 (2) 人材育成の取組に対する財政支援 ・ デジタル分野に係る公共職業訓練についてはR5年度から新たな財源措置がなされ、委託費等の上乗せが実施されているが(令和8年度末までの時限措置)、R7年度から「知識等習得コース」については委託費等の単価が1人当たり月3,000円引き上げられることとなったものの、知識等習得コース以外の訓練については明記されておらず、今後についての詳細は不明であるため、引き続き情報収集を行う。			
	公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成とデジタルリテラシーの向上促進 【厚生労働省】	54,000	55,600 (1.03)	53,700 (0.99)
	[2] 「若年者入職促進措置」における若年者の技能検定受検料減免措置対象者の再検討 「若年者入職促進措置」における若年者の技能検定受検料減免措置対象者の再検討 ・ 若者の技能検定受検料手数料減免措置の対象者について、令和6年度から「3級の実技試験を受検する23歳未満の者」に見直されたものの、令和4年度改正前の対象者である「2級及び3級の実技試験を受検する35歳未満の者」に見直す動きはない。			
	技能検定等推進費 【厚生労働省】	2,400	2,600 (1.08)	2,600 (1.08)
40	強いえひめ農業を支える基盤整備の推進について 強いえひめ農業を支える基盤整備の推進に必要な予算の安定的確保と国営事業の着実な推進 ・ 当初予算の総額確保については、非公共、交付金を含む農業農村整備事業全体で前年度当初予算とほぼ同額の4,464億円が確保され、令和6年度補正予算と合わせて、本県の必要額が概ね配分された。 ・ 「道前道後用水地地区」「道前平野地区」「南予用水地区」の推進に必要な予算の確保については、国営農用地再編整備事業全体で前年度当初予算額の0.98倍の390億円、国営かんがい排水事業全体で前年度当初予算額の0.97倍の989億円が確保され、3地区の必要額が配分された。			
	農業農村整備事業 【農林水産省】	446,300 [5補正177,700]	530,100 (1.19)	446,400 [6補正203,700] (1.00)
	国営農用地再編整備事業 (農業農村整備事業の内数) 【農林水産省】	39,604 [5補正22,623]	47,327 (1.20)	38,957 [6補正24,237] (0.98)
	国営かんがい排水事業 (農業農村整備事業の内数) 【農林水産省】	101,885 [5補正13,379]	119,081 (1.17)	98,916 [6補正20,944] (0.97)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
41	かんきつ産地の体質強化について かんきつ産地の体質強化に向けた支援の充実 - 令和6年度補正予算で、かんきつ選果施設の再編統合や効率化に活用できる「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」が創設され、400億円の予算が確保された。また、当初予算では、「強い農業づくり総合支援交付金」11,952百万円に加え、「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」8,000百万円との合計で増額されており、本県への配分見通しについて、引き続き情報収集を行う。 「果樹農業生産力増強総合対策」は増額となっているが、本県が要望するメニューの創設については、要綱・要領で定められるものであるため、現時点で内容は不明。一方、当初予算で、小規模園地整備に活用できる「畑作等促進支援事業」において、前年度と同額の22億円が確保されており、詳細については引き続き情報収集を行う。			
	強い農業づくり総合支援交付金 (新基本計画実装・農業構造転換支援事業) 【農林水産省】	12,052	20,200 (1.68)	19,952 [6補正40,000] (1.66)
	果樹農業生産力増強総合対策 【農林水産省】	5,054	5,812 (1.15)	5,323 (1.05)
	畑作等促進整備事業 【農林水産省】	2,200		2,200 (1.00)
42	家畜伝染病に対する防疫体制の強化について 家畜伝染病に対する防疫体制の強化に向けた支援の充実 - 家畜衛生等総合対策（家畜伝染病予防費、国内防疫・水際対策）は前年度から減額での予算要求となっているが、本県が必要な事業が行えるよう、引き続き情報収集を行う。 - 消費・安全対策交付金は、前年度から増額での予算要求となっている。本県が必要な事業が行えるよう、引き続き情報収集を行う。			
	家畜衛生等総合対策 家畜伝染病予防費 【農林水産省】	5,761	5,761 (1.00)	4,761 [6補正8,433] (0.83)
	家畜衛生等総合対策 国内防疫・水際対策 【農林水産省】	3,069	3,532 (1.15)	2,955 (0.96)
	消費・安全対策交付金 【農林水産省】	1,720	2,269 (1.32)	1,896 [6補正1,147] (1.10)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
43	畜産経営支援対策の強化について			
	畜産農家が将来に希望を持って経営へ取り組める経営支援対策の強化 ・ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策は、今回要求されていないが、例年、必要額を補正予算で計上されており、引き続き情報収集を行う。 ・ 家畜・食肉等の流通体制の強化は、前年度から減額での予算要求となっているが、例年、必要額を補正予算で計上されており、引き続き情報収集を行う。 ・ 「飼料増産・安定供給対策（国産飼料増産対策事業）」は、詳細が不明であり、引き続き情報収集を行う。			
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	— [5補正 29,100]	—	— [6補正 37,099]
	【農林水産省】			
	食肉等流通体制強化	2,415 [5補正 7,100]	2,614 (1.08)	1,242 [6補正 12,267] (0.51)
	【農林水産省】			
	飼料増産・安定供給対策	1,820 [5補正 13,000]	1,956 (1.07)	1,760 [6補正 13,260] (0.97)
	【農林水産省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
44	林業の成長産業化に向けた支援の強化について 脱炭素社会の実現と森林資源の循環利用を推進する「えひめ農林水産業振興プラン2021」に必要な支援の強化と予算の確保 - 森林吸収量向上や花粉症対策に資する再造林等への支援強化については、「森林整備事業（公共）」において、前年度並みの予算が確保されたが、詳細については引き続き情報収集を行う。 - 国際競争力を高めるための路網整備や加工施設整備等に対する予算確保については、林業の成長産業化に向けた総合対策として、「林業・木材産業循環成長対策」において前年度並みの予算が確保されたが、詳細については引き続き情報収集を行う。 - C L Tの活用に対する支援については、「建築用木材供給・利用強化対策」として、前年度並みの予算が確保されたが、詳細については引き続き情報収集を行う。建築物木材利用促進協定に基づく取組への支援強化については、引き続き要望していく。 - 森林情報の利用拡大に向けた国主導による全国クラウド化については、「林業デジタル・イノベーション対策」として、前年度から減額での予算要求となっており、詳細については引き続き情報収集を行う。			
	森林整備事業（公共）	125,370 [5補正 47,700]	148,940 (1.19)	125,565 [6補正51,607] (1.00)
	【林野庁】			
	林業・木材産業国際競争力強化総合対策	— [5補正45,811]	—	— [6補正45,853] (1.00)
	【林野庁】			
	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策	14,398	15,606 (1.08)	14,351 (1.00)
	うち 林業・木材産業循環成長対策	6,511	7,138 (1.10)	6,186 (0.95)
	うち 建築用木材供給・利用強化対策	1,001	1,176 (1.17)	1,000 (1.00)
	うち 木材需要の創出・輸出力強化対策	298	354 (1.19)	250 (0.84)
	【林野庁】			
	林業デジタル・イノベーション総合対策	403	309 (0.77)	276 (0.68)
	【林野庁】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
45	持続可能な水産業の確立に向けた技術開発の強化について 新たな養殖技術及び環境・資源管理技術などの開発を行う研究施設の整備に対する支援 ・ 浜の活力再生・成長交付金において、種苗生産施設等に加え技術開発に係る研究施設が交付対象として追加されるかは、現時点では不明であり、引き続き情報収集を行う。			
	浜の活力再生・成長促進交付金	1,952	5,500	1,952
	【農林水産省】		(2.82)	(1.00)
46	地方が取り組む新たな研究開発の支援について みどりの食料システム戦略の実現に貢献する地方の新たな研究開発への助成制度の創設 ・ 該当する制度に係る記載なし。			
	みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業 【農林水産省】	1,804	3,054 (1.69)	1,749 [6補正600] (0.97)
	ムーンショット型農林水産研究開発事業 【農林水産省】	100 [5補正2,000]	100 (1.00)	100 [6補正2,000] (1.00)
47	海外における日本の地名の商標登録問題への取組強化について 日本の主要な地名（都道府県名等）の保護 ・ 主要な地名の保護に係る対応については、引き続き情報収集を行う。			
	該当なし			
48	地方の創意工夫を活かした自転車関連施策の総合的な推進について (1) 地方の創意工夫を活かした自転車関連施策の推進に向けた財政措置 ・ 「第2次自転車活用推進計画に基づき、地方公共団体における自転車活用推進計画の策定を促進するなど、安全で快適な自転車利用環境の創出を推進する」と記載があるが、具体的な措置は不明。 (2) スポーツ型電動アシスト付自転車「E-BIKE」の規制緩和 ・ 規制緩和に関する記載等なし。 (3) ナショナルサイクルルートの認知度・ブランド力向上に向けた支援及び四国一周サイクリングルートのナショナルサイクルルートの指定 ・ 新たな指定に対する記載等なし。 (4) しまなみ海道の自転車通行料金の無料化継続 ・ 令和6年2月に国土交通大臣に無料化継続を要望し、2ヵ年無料化継続（令和8年3月末まで）が決定した。引き続き、しまなみ沿線自治体と連携し、しまなみ海道自転車道の利用促進、しまなみ沿線の交流促進を図っていきたい。			
	防災・安全交付金	870,652	1,040,491	846,955
	【国土交通省】		(1.20)	(0.97)
	先進的なサイクリング環境整備事業	不明	不明	不明
	【国土交通省】			

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
49	次世代のトップアスリートの発掘・育成に対する支援等の充実について			
	(1) トレーニング環境の充実及びスポーツ医・科学の推進 ・ 本県が要望している内容は実現していないことから、日本スポーツ振興センター(JSC)との連携強化に努め、引き続き働きかける必要がある。 (2) ジュニアアスリートの支援の拡充 ・ 現時点で、今年度と比べ大幅な変更はなく拡充の予定はない。現況以上に中央競技団体等の優れた指導者から直接指導が受けられるよう、引き続き働きかけや情報収集を行う。			
	競技力向上事業	10,206	10,500	10,400
	【スポーツ庁】		(1.03)	(1.02)
50	障がい者スポーツ振興への支援の拡充について			
	(1) 障がい者が身近にスポーツを楽しむ環境の整備 ・ パラスポーツ推進プロジェクトとして実施環境の整備等に向けたモデル創出等事業のほか、日本パラスポーツ協会への補助事業などが盛り込まれているため、引き続き情報収集を行う。 (2) eスポーツの推進を通じた障がい者・健常者の区分のない競技の推進 ・ パラスポーツ推進プロジェクトとして、eパラスポーツ・バーチャルスポーツを通じた重度障がい者等のスポーツ実施環境整備に係る普及事業が盛り込まれているため、引き続き情報収集を行う。			
	パラスポーツ推進プロジェクト	249	276	230
	【スポーツ庁】		(1.11)	(0.92)
	日本パラスポーツ協会補助(障害者スポーツ振興事業関係)	254	315	243
	【スポーツ庁】		(1.24)	(0.96)
51	地方の文化芸術施策への支援拡充について			
	地方が実施する文化芸術施策への支援拡充 ・ 文化芸術関連予算としては、人材育成や拠点等の整備・充実など1,063億円(前年度予算額1,062億円)となっているが、地方への支援施策等に関する詳細については、更に確認が必要なため、引き続き情報収集を行う。			
	文化芸術関係事業	106,200	140,000	106,300
	【文化庁】		(1.32)	(1.00)

《重点項目》

Ⅳ. デジタル技術の活用

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
52	デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に係る情報通信基盤の整備促進について			
	(1) 都市部と格差の生じない情報通信基盤の整備促進 ・ 5G通信等の基盤となる光ファイバ等の条件不利地域への整備支援経費が、引き続き、予算要求（全体額としては減額）されているが、不採算地域への整備について通信事業者の参画が得られるか不透明。			
	(2) 新たな通信技術の導入促進 ・ デジタル技術の早期実用化を図るため、デジタル人材の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等のパッケージ事業が新規事業として令和6年度補正予算及び7年度当初予算にて予算計上されている。			
	携帯電話等エリア整備事業 【総務省】	2,300 [5補正3,923]	—	1,200 [6補正600] (0.52)
	高度無線環境整備推進事業 【総務省】	4,500 [5補正2,010]	—	3,990の内数 [6補正1,930]
	地域デジタル基盤活用推進事業 【総務省】	200 [5補正4,750]	—	—
	地域社会DX推進パッケージ事業 【総務省】		1,500 (皆増)	50 [6補正7,400] (皆増)

《重点項目》

V. 持続可能な社会の実現

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名 [所管省庁]	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
53	脱炭素社会の実現に向けた施策の拡充について (1) 脱炭素社会の実現に取り組む地方公共団体への継続的な財政支援 ・ 脱炭素社会の実現に取り組む地方公共団体を支援する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の増額（補正予算含む）など、一定の予算額が要求されている。 (2) 地域の脱炭素化への取組の支援拡充 ・ 企業の脱炭素化に向けた取組みへの支援の新設・拡充や、「株式会社脱炭素化支援機構による脱炭素事業への資金提供」の確保など、地域の脱炭素化を推進するための予算額が拡充されている。 (3) 気候変動影響への適応の取組に対する継続的な支援強化 ・ 現時点では、気候変動影響への適応の取組についての予算が把握できていないため、引き続き情報収集を行う。			
	中小企業等エネルギー利用適正化推進事業費 他 【経済産業省、環境省】	10,990 [5補正 134,100]	不明	80,810 [6補正 33,400] (7.35)
	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金 他 【経済産業省】	10,000 [5補正 169,100]	不明	10,000 [6補正 36,000] (1.00)
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 【環境省】	42,500 [5補正 13,500]	66,200 (1.56)	38,521 [6補正 36,500] (0.91)
	株式会社脱炭素化支援機構による脱炭素事業への資金供給 【環境省】	60,000	60,000 (1.00)	60,000 (1.00)
	気候変動影響評価・適応推進事業 【環境省】	400	—	—

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
54	循環型社会の形成に向けた取組の強化について			
	(1) プラスチック資源循環促進法などを踏まえた3Rの推進			
	- 環境省では、重点施策において循環経済の実現を国家戦略と位置付け、関係省庁と連携して取りまとめる循環経済政策パッケージを着実に実施するとして、予算が一定額計上されているが、市町の負担に対する財政支援を含めた必要な支援については不明であり、引き続き情報収集を行う。 - 経済産業省においても、産官学連携によるサーキュラーエコノミーを実現するため、民間事業者等を支援することとしており、約10億円の増額となっている。 - 海洋ごみプラスチックごみ対策については、地方自治体への補助金を含め昨年度と同程度が計上されている。			
	(2) 廃棄物の適正処理の推進			
	- 災害廃棄物対策については、6年補正予算を含めると約10億円の増額となっているが、市町が行う災害廃棄物仮置場候補地選定に係る効果的な支援の状況は不明であり、引き続き情報収集を行う。 - PCB廃棄物の適正処理については、一定額要求されているものの、未処理となっている高濃度PCB廃棄物についての処理体制が先般整えられたばかりであり、運用は不透明である。また、低濃度PCB廃棄物についても、処理費用等に関する助成制度を創設するのか明確にされていないことから、引き続き情報収集を行う。			
	地域循環共生圏創造事業費	350	350	325
	【環境省】		(1.00)	(0.93)
	食品ロス削減、サステナブル・ファッション、使用済紙おむつ、プラスチック等の資源循環、リユースの促進等による循環型社会の実現に向けた支援	768	1,119	862
	【環境省】	[5補正570の内数]	(1.46)	[6補正190] (1.12)
	資源自律経済システム開発促進事業	1,500	2,700	2,500
	【経済産業省】		(1.80)	(1.67)
	海洋プラスチックごみ総合対策費 (海洋プラスチックごみ調査研究・対策総合検討)	265	265	263
	【環境省】		(1.00)	(0.99)
	海洋プラスチックごみ総合対策費 (海洋ごみに係る削減方策検討・海岸地域対策推進)	397	4,288	394
	【環境省】	[5補正3,525]	(10.80)	[6補正3,525] (0.99)
	大規模災害に備えた廃棄物処理体制の検討	330	1,364	331
	【環境省】		(4.13)	[6補正958] (1.00)
	PCB廃棄物の適正な処理の推進等	3,457	7,139	2,940
	【環境省】	[5補正3,982]	+事項要求 (2.07)	[6補正 4,182] (0.85)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
55	エネルギーの安定供給の維持・確保について [1] 再生可能エネルギーの導入促進 (1) 環境の整備及び技術開発等の推進 - 脱炭素先行地域等に取り組む地方公共団体を支援する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の増額が見込まれるほか、民間企業等による再エネ導入加速化に関する予算措置がなされるなど、一定の予算額が要求されている。 (2) 導入状況把握の仕組みの構築 - 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた予算の拡充は図られたが、導入状況把握の仕組みの構築に向けた予算措置については、引き続き情報収集を行う。			
	需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー 電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金 他 【経済産業省】	44,970 [5補正30,700]	—	52,700 [6補正197,500] (1.17)
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 他 【環境省】	60,200 [5補正25,600]	—	55,100 [6補正46,400] (0.92)
	[2] エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化 エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化 既存の交付金に制度変更等の動きは見られないことから、交付限度額は前年並みの水準となる見通し。			
	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 【経済産業省】	221 (県交付限度額)	—	221 (県交付限度額) (1.00)
	電源立地地域対策交付金 【経済産業省】	299 (県交付限度額)	—	367 (県交付限度額) (1.23)
	石油貯蔵施設立地対策等交付金 【経済産業省】	196 (県交付限度額)	—	195 (県交付限度額) (0.99)
	[3] SS（サービスステーション）過疎対策 SS（サービスステーション）への支援強化 SS過疎対策について、令和6年度補正予算で新たに「SSネットワーク維持・強化支援事業費補助金」が計上されているが、令和7年度予算の「地域における新たな燃料供給体制事業費」に関して、本県が要望した「補助対象者を中小企業者以外にも拡大するなど、支援内容を拡充すること」については実施されず、前年と同額計上されている。			
	地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費 他 【資源エネルギー庁】	530	530 (1.00)	530 [6補正12,100] (1.00)

項目 番号	要望項目名 状況説明(反映状況、今後の見通しなど)			
	政府予算名〔所管省庁〕	令和6年度 予算額	令和7年度 概算要求額 昨年度当初比()	令和7年度 予算案額 昨年度当初比()
56	リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実について [1] 警察基盤の強化 (1) 愛媛県警察官の増員 - 警察庁は、令和7年度地方警察官の増員について「サイバー空間における対処能力の強化」及び「匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化」として476人の増員を盛り込んでいるが、本県警察官の増員は実施されない。 (2) 装備資機材、警察車両、自動車ナンバー自動読取システムの増強 - 警察庁は、令和7年度予算案において警察基盤の充実強化として「現場執行力の強化」を盛り込んでいるが、本県警察への配分の見通しについては、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。			
	人的基盤の充実強化	—	—	—
	【警察庁】			
	テロ対策と大規模災害等の緊急事態への対処	7,098	14,583	8,891
	【警察庁】		(2.05)	(1.25)
	サイバー空間の脅威への対処	4,962	5,962	5,692
	【警察庁】		(1.20)	(1.15)
	現場執行力の強化	3,168	3,095	2,479
	【警察庁】		(0.98)	(0.78)
	[2] 交通安全施設更新事業の計画的な推進 交通安全施設更新事業の計画的な推進 交通安全施設等の整備に必要な経費として事業予算は確保されているが、本県へ必要な予算額が配分されるかについて、更に確認が必要であり、引き続き情報収集を行う。			
	交通安全施設等の整備に必要な経費	16,828	16,828	16,465
	【警察庁】		(1.00)	(0.98)